

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠山 仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 中島 達也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 中島 達也
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 大曽根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市南区南本町一丁目17番1号 MMCビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	6,797,301	7,512,385	33,674,202
経常利益 (千円)	416,933	485,041	2,744,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	234,010	312,597	1,727,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,064	231,417	1,564,544
純資産額 (千円)	16,833,364	18,118,844	18,397,777
総資産額 (千円)	28,816,031	32,281,120	31,533,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.94	17.28	95.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	55.5	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年10月にアンドヴィオラ株式会社を設立し、子会社としておりますが、現在のところ重要性が乏しいため、連結及び持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に弱まり、緩やかに持ち直しているものの、米国・EUをはじめとした金融引締めや中国における感染拡大の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国の経済におきましては、企業活動が回復し収益改善に向かう基調が見受けられましたが、物価の上昇や金融資本市場の変動など、経済回復に向けて懸念が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響は比較的少ない状況のもと、国土強靱化・脱炭素推進・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等の重点施策展開による社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資を受け、市場は順調に推移してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日（あす）を共創（つく）る～Leading for the Future～」の最終年度を迎え、センシング技術を基盤に、「AAS-DX：Asia Air Survey – Digital Transformation」による超スマート社会の実現及び国土強靱化・脱炭素社会への対応に向けて様々な事業を推進してまいりました。

また当第1四半期には、世界各国で多くの実績をもつ国際エンジニアリングコンサルタント会社であるNIRAS A/S（以下、NIRAS）と洋上風力発電導入の事業化支援に向け、業務提携契約を結びました。当社はこれまで、洋上風力開発支援として空間情報技術を駆使した事業を展開してまいりましたが、本提携により拡大する洋上風力発電の事業化支援サービスをより一層推進しています。

このほか、気候変動の影響に関する取り組みとして、当社は2022年11月に、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（SBT）」を認定する機関「SBTイニシアティブ（SBTi）」に対してコミットメントレターを提出し、2年以内にSBT認定取得を目指すことを表明しました。今後も、当社はカーボンニュートラル実現に向けた社会づくりに貢献いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が73億85百万円（前年同期比0.4%増）となり、売上高は75億12百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は5億42百万円（前年同期は4億91百万円）、経常利益は4億85百万円（前年同期は4億16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億12百万円（前年同期は2億34百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	4,251,839	12,981,704	5,393,162	16,342,380	1,141,323	3,360,675
国土保全コンサルタント	2,304,102	5,955,616	1,629,120	4,553,848	674,982	1,401,767
その他	802,121	968,437	363,039	2,244,177	439,081	1,275,739
合 計	7,358,063	19,905,758	7,385,322	23,140,406	27,259	3,234,647

販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	3,884,379	57.2	4,470,188	59.5	585,808	15.1
国土保全コンサルタント	2,613,141	38.4	2,344,711	31.2	268,429	10.3
その他	299,781	4.4	697,485	9.3	397,704	132.7
合 計	6,797,301	100.0	7,512,385	100.0	715,083	10.5

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し7億47百万円増加の322億81百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の35億45百万円増加、仕掛品の8億64百万円増加、現金及び預金の34億3百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し10億26百万円増加の141億62百万円となりました。これは主として、短期借入金の30億40百万円増加、賞与引当金の9億79百万円減少、支払手形及び買掛金の6億19百万円減少、未払法人税等の5億81百万円減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し2億78百万円減少の181億18百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億12百万円増加、配当金の支払いにより5億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、43百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響

当第1四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,122,200	181,222	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	181,222	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワービ ル	472,800	-	472,800	2.54
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	473,800	-	473,800	2.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524,824	2,121,465
受取手形、売掛金及び契約資産	11,923,643	15,468,929
仕掛品	1,143,994	2,008,151
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	607,871	604,365
貸倒引当金	31,082	22,244
流動資産合計	19,169,279	20,180,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	522,575	442,405
航空機(純額)	462,482	415,383
機械及び装置(純額)	54,245	50,307
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	459,081	440,660
土地	537,748	487,448
その他(純額)	1,765,979	1,657,212
有形固定資産合計	3,802,112	3,493,417
無形固定資産		
ソフトウェア	1,394,808	1,476,932
のれん	255,251	245,067
その他	502,975	454,836
無形固定資産合計	2,153,035	2,176,836
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379,497	4,287,328
その他	2,115,464	2,228,422
貸倒引当金	85,580	85,580
投資その他の資産合計	6,409,380	6,430,169
固定資産合計	12,364,528	12,100,424
資産合計	31,533,808	32,281,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,308	1,002,378
短期借入金	-	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	54,395	47,519
未払法人税等	843,732	262,068
契約負債	908,937	725,903
賞与引当金	1,650,355	670,775
受注損失引当金	199,648	161,354
引当金	125,135	14,865
その他	2,350,796	3,046,703
流動負債合計	7,755,309	8,971,568
固定負債		
長期借入金	417,679	247,863
退職給付に係る負債	3,483,863	3,546,669
その他	1,479,178	1,396,174
固定負債合計	5,380,720	5,190,707
負債合計	13,136,030	14,162,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,604,291	2,604,291
利益剰余金	12,206,545	12,011,192
自己株式	168,935	168,935
株主資本合計	16,315,680	16,120,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612,850	1,559,776
為替換算調整勘定	23,624	16,397
退職給付に係る調整累計額	238,311	215,452
その他の包括利益累計額合計	1,874,786	1,791,626
非支配株主持分	207,310	206,890
純資産合計	18,397,777	18,118,844
負債純資産合計	31,533,808	32,281,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,797,301	7,512,385
売上原価	4,759,888	5,439,540
売上総利益	2,037,413	2,072,845
販売費及び一般管理費	1,546,034	1,530,648
営業利益	491,378	542,196
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	2,550	7,696
不動産賃貸料	9,923	8,141
その他	2,021	12,829
営業外収益合計	14,520	28,686
営業外費用		
支払利息	8,456	9,185
コミットメントフィー	3,011	2,751
シンジケートローン手数料	250	250
持分法による投資損失	62,940	71,549
その他	14,306	2,105
営業外費用合計	88,964	85,841
経常利益	416,933	485,041
特別利益		
固定資産売却益	-	47,885
投資有価証券売却益	595	-
特別利益合計	595	47,885
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	417,529	532,927
法人税等	184,671	222,363
四半期純利益	232,858	310,564
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,151	2,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,010	312,597

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	232,858	310,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,559	48,880
為替換算調整勘定	2,008	7,227
退職給付に係る調整額	29,618	22,283
持分法適用会社に対する持分相当額	624	755
その他の包括利益合計	224,794	79,147
四半期包括利益	8,064	231,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,075	229,437
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1,979

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	329,386千円	387,203千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月15日 定時株主総会	普通株式	453,528	25	2021年9月30日	2021年12月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月14日 定時株主総会	普通株式	507,951	28	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	852,836	878,416
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,944,465	6,633,968
顧客との契約から生じる収益	6,797,301	7,512,385
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,797,301	7,512,385

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円94銭	17円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	234,010	312,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	234,010	312,597
普通株式の期中平均株式数(株)	18,086,377	18,089,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 島 義浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新名谷 寛昌
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。